

告示第 22 号
平成 31 年 1 月 21 日

公募型プロポーザル方式による建設基本設計業務委託の
受託者選定の実施について（公告）

三条庁舎高層棟及び低層棟耐震改修工事設計業務委託の受託者を公募型プロポーザル方式により選定するので、次のとおり公告します。

三条市長 國定 勇人

1 業務の概要

(1) 業務名

三条庁舎高層棟及び低層棟耐震改修工事設計業務

(2) 業務内容

三条庁舎高層棟及び低層棟耐震改修工事設計

(3) 業務委託期間

契約締結の日から平成32年 2 月 28 日まで

(4) 業務の担当部局

三条市総務部 行政課 庶務係

〒955-8686 新潟県三条市旭町二丁目 3 番 1 号

電話 0256-34-5516（直通）

FAX 0256-34-5691

電子メールアドレス gyousei@city.sanjo.niigata.jp

三条市ホームページ

平成31年 2 月 19 日まで <http://www.city.sanjo.niigata.jp/>

平成31年 2 月 20 日から <https://www.city.sanjo.niigata.jp/>

(5) 本業務の予定事業費

44,000 千円（消費税及び判定会手数料を含む。）以内とする。

(6) 事業予定

耐震改修工事の事業完了期限は平成 32 年度内とする。

2 参加資格要件

本受託者選定手続に係る参加表明書及び技術提案書を提出できる者は、次に掲げる要件を全て満たす者であること。

また、本受託者選定手続に係る参加表明書及び技術提案書の提出者で契約締結までの間に参加資格要件を有しなくなった場合は、その時点で失格とする。

- (1) 当該業務において、平成29・30年度三条市建設コンサルタント等業務入札参加資格者名簿に一級建築設計で登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しない者であること。
- (3) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申し立てがなされていない者（再生手続開始の決定を受けた者を除く。）であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更正手続開始の申し立てがなされていない者（更生手続開始の決定を受けた者を除く。）であること。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に該当しない者であること。
- (6) 三条市建設工事請負業者等指名停止措置要領（平成17年5月1日制定）による指名停止を受けていない者であること。なお、協力事業者も同様とする。
- (7) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っている者であること。
- (8) 管理技術者に、一級建築士を配置できる者であること。
- (9) 本業務の管理技術者及び意匠担当主任技術者は、参加予定設計事務所に所属しており、本業務の公告日現在において3か月以上の雇用関係にある者を配置できる者であること。
- (10) 管理技術者及び記載を求める各主任技術者をそれぞれ1人ずつ配置できる者であること。
- (11) 管理技術者は、記載を求める主任技術者と兼務していないこと。また、記載を求める主任技術者が記載を求める他の分野の主任技術者と兼務していないこと。
- (12) 主たる業務分野（建築分野、電気分野及び機械分野）を再委託しないこと。
- (13) 参加予定設計事務所は、本業務に関する専門分野（管理技術者及び意匠担当主任技術者を除く。）について、協力事務所（(2)から(7)まで及び(14)に掲げる要件を全て満たす者に限る。）を加えることができる。
- (14) 参加予定設計事務所及び協力事務所が他の参加設計事務所の協力事務所になっていないこと。
- (15) 第二段階審査で特定された受託予定者は、市との契約交渉に先立ち、自らの責任において、地元業者（三条市建設コンサルタント等業務入札参加資格者名簿に一級建築設計業務で登録されている者に限る。以下「市内業

者」という。) 一者以上と協力事務所の契約を締結すること。(参加表明書提出時に、市内業者の協力事務所を加えることを求めるものではない。)

3 参加表明書及び技術提案書等の作成及び記載上の留意事項

- (1) 参加表明書を提出した者は、実施要項の記載内容に同意したものとみなす。
- (2) 技術提案書の提出は、一者一提案のみとする。
- (3) 本受託者選定手続の目的は、優れた提案ができる設計者を選定することであり、提案者は、本業務にあたっての考え方を技術提案書に文書で効果的にかつ簡素・明瞭に表現すること。なお、文書を補完するための必要最小限のイラスト、スケッチ及びイメージ図(着色可)の使用は可能であるが、当該業務の具体的な内容や成果品の一部(図面、模型(写真)及び透視図等)は使用できない。
- (4) 電送及び電子媒体による提出は受け付けない。
- (5) 提出書類の作成に用いる言語は日本語とし、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法(平成4年法律第51号)によるものとする。
- (6) 提出期限までに参加表明書を提出しなかった場合は、技術提案書を提出することができない。

4 審査方法及び審査項目

本受託者選定手続は、公募型プロポーザル方式とし、二段階審査方式で実施する。

本受託者選定手続の審査項目は次に掲げるものとし、三条庁舎高層棟及び低層棟耐震改修工事設計業務受託者選定委員会が審査し、選定する。

(1) 第一段階審査

参加表明書による。

参加表明書に基づき審査を行い、第二段階審査対象者を5者程度選定する。

ア 委託業務の履行能力

技術者数及び有資格者数等から判断される組織力

イ 設計事務所の実績

(ア) 同種の設計・監理業務実績

(イ) 類似の設計・監理業務実績

ウ 設計担当チームの能力

業務の経験及び担当した業務の実績

エ 技術提案書提出者を選定するための基準等

別紙1「参加表明書提出者評価基準」のとおり

(2) 第二段階審査

技術提案書による。

第一段階審査で選定された参加者に対して行う。

新たに技術提案書の提出を求め、提案内容に関する審査及びヒアリングを実施し、三条庁舎高層棟及び低層棟耐震改修工事設計に最適な受託予定者及び次順位の者を選定する。

ア 設計担当チームの能力及び意欲

提案内容の的確性、独創性及び実現性

イ 技術提案書を特定するための評価基準等

別紙2「技術提案書評価基準」のとおり

5 参加表明書及び技術提案書の作成様式

参加表明書及び技術提案書については、別紙「参加表明書作成要領」及び「技術提案書作成要領」に基づき作成すること。

6 技術提案書の内容

次の内容について提案すること。なお、提案に当たっては別紙「三条庁舎高層棟及び低層棟耐震改修工事設計プロポーザル設計要求水準書」の内容を満たすものとする。

(1) 業務実施方針（実施方針、取組体制、特に重視する点及び設計上の配慮等）

(2) 提案事項

ア 耐震改修工法について

イ 工事施工中における影響について

ウ 工事施工後の影響について

エ その他の提案

7 ヒアリングの実施

第一段階審査でのヒアリングは実施しない。

第二段階審査のヒアリングは、提案者による技術提案書の説明と併せて実施する。

ヒアリングの日時、場所及び留意事項は、選定後、別途通知する。

8 手続等

(1) 第一段階審査

ア 参加表明書の提出

提出先 三条市総務部 財務課 統計・契約係

住所 〒955-8686 新潟県三条市旭町二丁目3番1号

電話 0256-34-5527（直通）

FAX 0256-34-5691

電子メールアドレス zaimu@city.sanjo.niigata.jp

提出期限 平成31年2月6日(水)午後5時15分まで

提出方法 持参又は郵送(書留郵便に限る。)とする。ただし、郵送の場合は提出期限必着とする。

イ 参加表明書に関する質問の受付

受付方法 電子メールでのみ受け付ける。

(書式は別紙様式7により、メールに添付すること。)

文書は、日本語で記述し、会社、部署、氏名、電話、FAX番号及びメールアドレスを併記する。

電子メールの件名 「三条庁舎高層棟及び低層棟耐震改修工事プロポーザル質問(会社名)」とすること。

受付電子メールアドレス 三条市総務部 財務課 統計・契約係

zaimu@city.sanjo.niigata.jp

受付期間 平成31年1月28日(月)午後4時まで

※電子メール送信後、提出先に電話で確認すること。

質問の回答 平成31年2月1日(金)以降、三条市ホームページ上(プロポーザル及び参加表明書に関する質問・回答)で回答する。

ウ 第一段階審査結果の通知

第一段階の審査の結果は、平成31年2月中旬に参加表明書の提出者全員に書面により通知する。

(2) 第二段階審査(第一段階審査で選定された参加者のみ)

ア 技術提案書の提出

提出先 上記(1)アの提出先と同じ

提出期限 平成31年3月14日(木)午後5時15分まで

提出方法 上記(1)アの提出方法と同じ

イ 技術提案書に関する質問の受付

受付方法 上記(1)イの受付方法と同じ

電子メールの件名 上記(1)イの電子メールの件名と同じ

受付電子メールアドレス 上記(1)イの受付電子メールアドレスと同じ

受付期間 平成31年2月25日(月)午後4時まで

※電子メール送信後、提出先に電話で確認すること。

質問の回答 平成31年3月4日(月)以降、三条市ホームページ上(技術提案書に関する質問への回答)で回答する。

ウ 第二段階審査結果の通知

第二段階審査の選定結果及び技術提案書の特定の結果は、特定後速やかに技術提案書提出者全員に書面により通知する。

9 審査結果の通知

技術提案書提出者の選定結果及び技術提案書の特定の結果は、特定後速やかに技術提案書提出者全員に通知する。

10 受託予定者の特例

受託予定者が契約締結までの間に受託者選定手続への参加資格を要しなくなった場合には、技術提案書を特定するための評価基準及び評価方法に基づいて評価結果が次順位の者を新たな受託予定者として手続を行うことができるものとする。

11 プロポーザルの日程

平成31年 2月 6日 (水)	参加表明書の提出期限
平成31年 2月中旬	第一段階審査結果の通知
平成31年 3月14日 (木)	技術提案書の提出期限
平成31年 3月20日 (水) (予定)	ヒアリングの実施
平成31年 3月下旬	第二段階審査結果の通知
平成31年 3月下旬	審査結果の公表・契約締結

12 その他

(1) 実施要項及び関連情報の公開

三条市ホームページ

平成31年 2月19日まで <http://www.city.sanjo.niigata.jp/>

平成31年 2月20日から <https://www.city.sanjo.niigata.jp/>

なお、平成8年に実施した耐震診断結果については、財務課において配付する。

(2) 無効となる参加表明書又は技術提案書

参加表明書又は技術提案書が次の要件の一つに該当する場合には無効となることがあるとともに指名停止を行うことがある。なお、無効となったときは、その時点で当該参加者を失格とする。

ア 提出方法、提出先及び提出期限に適合しないもの

イ 作成要領に指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの

ウ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの

エ 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの

オ 許容された表現方法以外の表現方法が用いられているもの

カ 虚偽の内容が記載されているもの

キ 審査結果に影響を与える工作等、不正な行為が行われたもの

(3) 受注資格の喪失

本件業務を受注した設計事務所等（協力を受ける他の設計事務所等を含む。）が製造業及び建設業と資本及び人事面等において関連があると認められる場合、当該関連を有する製造業及び建設業の企業は、本件業務に係る工事の入札に参加し、又は当該工事を請け負うことができない。

(4) 提出に伴う費用

参加表明書及び技術提案書の作成及び提出に伴う費用の全ては、参加表明者及び技術提案者の負担とする。

(5) 提出期限以降の差し替え及び再提出

提出期限以降における参加表明書及び技術提案書の差し替え及び再提出は認めない。また、参加表明書及び技術提案書に記載した配置予定の技術者は、病休、死亡及び退職等極めて特別な場合を除き、変更することができない。

(6) 提案者の公表

参加表明書の提出者及び技術提案書の提案者として選定若しくは特定された者は、公表できるものとする。

(7) 参加表明書及び技術提案書の使用

提出された参加表明書及び技術提案書は、技術提案書の選定及び技術提案書の特定以外に無断で使用しない。ただし、選定を行う作業に必要な範囲において、複製することができるものとし、特定された技術提案書を三条市ホームページにおいて掲載できるものとする。

(8) 参加表明書及び技術提案書の返却

提出された参加表明書及び技術提案書は、返却しない。

(9) 受領資料の公表等

技術提案書の作成のために三条市より受領した資料は、三条市の許可なく公表及び使用することはできない。

(10) 通信事故の責任

電子メール等の通信事故については、三条市はいかなる責任も負わない。

(11) 詳細は「三条庁舎高層棟及び低層棟耐震改修工事設計業務公募型プロポーザル方式による受託者選定手続実施要項」による。